



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月12日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東
 コード番号 7095 URL https://macbee-planet.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)千葉知裕
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画本部長 (氏名)川上昂士 (TEL) 03(3406)8858
 定時株主総会開催予定日 2025年7月30日 配当支払開始予定日 2025年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	51,675	31.1	4,639	26.4	4,576	24.8	2,770	21.4
2024年4月期	39,405	101.2	3,670	69.7	3,668	74.0	2,282	45.7

(注) 包括利益 2025年4月期 2,939百万円(35.9%) 2024年4月期 2,163百万円(43.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	195.85	—	26.2	22.0	9.0
2024年4月期	158.77	155.63	25.3	19.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 一百万円 2024年4月期 一百万円

(注1) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(注2) 2025年4月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	21,446	11,261	52.2	806.15
2024年4月期	20,228	10,031	49.2	686.63

(参考) 自己資本 2025年4月期 11,185百万円 2024年4月期 9,956百万円

(注) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	△517	△1,037	△2,266	7,506
2024年4月期	4,720	△1,704	△1,350	11,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	56.00	—	0.00	56.00	201	35.3	8.9
2025年4月期	—	18.00	—	18.00	36.00	500	18.2	4.8
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		20.3	

(注) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。2024年4月期については、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	61,000	—	5,600	—	5,580	—	3,760	—	270.99

(注) 当社は2025年4月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。このため2026年4月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、日本基準を適用していた2025年4月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。詳細につきましては、添付資料「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社 (社名)— 、除外 —社 (社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年4月期	14,654,272株	2024年4月期	14,654,272株
② 期末自己株式数	2025年4月期	779,143株	2024年4月期	153,088株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	14,146,960株	2024年4月期	14,378,966株

(注) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年4月期の個別業績 (2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	4,065	—	2,169	—	2,133	—	1,935	—
2024年4月期	12,071	—	1,823	—	1,792	—	1,227	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期	136.82	—
2024年4月期	85.37	83.68

(注1) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(注2) 当社は、2023年11月1日に持株会社体制へ移行しているため、前々期から当期にかけて実績値との間に差異が生じております。なお、適切な前期比較が実施できないため、2024年4月期及び2025年4月期の対前期増減率の記載を省略しております。

(注3) 2025年4月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	14,797	7,787	52.6	561.26
2024年4月期	11,481	7,393	64.4	509.89

(参考) 自己資本 2025年4月期 7,787百万円 2024年4月期 7,393百万円

(注) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、円安によるインバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善が見られたものの、総じて緩やかな回復に留まりました。企業収益は改善し設備投資も持ち直しましたが、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇が継続したこと等により、個人消費は力強さを欠き、消費者マインドの本格的な改善には至っておらず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、世界全体としてDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル時代が到来しようとしており、インターネット広告市場は2024年に前年比9.6%増の3兆6,517億円(*)となりました。世界的にもオフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、全広告費の約半分を占める傾向にあり、わが国においてもその形に推移しつつあり、当社グループにとって追い風となっております。

* 株式会社電通「2024年日本の広告費」より

こうした環境のもと、当社グループは、インターネット広告をより進化させたLTVマーケティングを提唱し、独自のテクノロジーの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進め、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高51,675百万円(前年同期比31.1%増)、営業利益4,639百万円(前年同期比26.4%増)、経常利益4,576百万円(前年同期比24.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,770百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(LTVマーケティング事業)

当セグメントにおきましては、昨年から引き続き既存案件の拡大、新規案件の受注が堅調に推移したことに加え、独自のデータ取得技術を活用した施策が奏功した結果、売上高は50,717百万円(前年同期比29.4%増)、セグメント利益は6,716百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,218百万円増加し、21,446百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が3,820百万円減少した一方で、広告費分割払いの付帯機能提供等に伴い未収入金が2,747百万円、売掛金が1,347百万円、のれんが212百万円、投資有価証券が199百万円及びその他の流動資産が365百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して12百万円減少し、10,185百万円となりました。その主な要因は、買掛金が1,169百万円増加した一方で、未払法人税等が653百万円、長期借入金が427百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,230百万円増加し、11,261百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2,770百万円計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得等を1,438百万円したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,820百万円減少し、7,506百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は517百万円となりました（前連結会計年度は4,720百万円の獲得）。その主な内訳は、未収入金の増加額2,747百万円、売上債権の増加額1,266百万円、法人税等の支払額2,563百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益4,370百万円の計上、仕入債務の増加額1,127百万円、のれん償却額563百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は1,037百万円となりました（前連結会計年度は1,704百万円の支出）。その主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出661百万円及び貸付けによる支出297百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は2,266百万円となりました（前連結会計年度は1,350百万円の支出）。その主な内訳は、自己株式の取得による支出1,622百万円及び長期借入金の返済による支出455百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内物価の上昇及び米国による関税措置の動向等により、先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、当社としましては引き続き、新規取引先の獲得、既存取引先との取引規模の拡大に注力してまいります。

2026年4月期の連結業績予想といたしましては、売上収益は61,000百万円、営業利益は5,600百万円、税引前利益は5,580百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,760百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、国際財務報告基準（以下、IFRS）に基づき作成しており、日本基準に基づく連結業績予想は作成しておりません。また現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、従来の日本基準に替えて、2025年4月期の有価証券報告書から連結財務諸表についてIFRSを任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,327	7,506
売掛金	4,185	5,532
未収入金	9	2,757
その他	334	699
貸倒引当金	△33	△23
流動資産合計	15,823	16,472
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	62	65
工具、器具及び備品（純額）	19	19
有形固定資産合計	82	85
無形固定資産		
ソフトウェア	29	11
のれん	2,203	2,416
顧客関連資産	520	455
無形固定資産合計	2,753	2,882
投資その他の資産		
投資有価証券	954	1,153
繰延税金資産	500	324
長期貸付金	747	900
その他	114	249
貸倒引当金	△747	△622
投資その他の資産合計	1,569	2,005
固定資産合計	4,404	4,974
資産合計	20,228	21,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,487	5,657
短期借入金	1,088	1,150
1年内返済予定の長期借入金	427	427
未払法人税等	1,629	975
賞与引当金	11	25
その他	908	863
流動負債合計	8,553	9,098
固定負債		
長期借入金	1,513	1,086
繰延税金負債	130	—
固定負債合計	1,644	1,086
負債合計	10,197	10,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635	2,635
資本剰余金	2,629	2,629
利益剰余金	5,507	8,007
自己株式	△693	△2,131
株主資本合計	10,079	11,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△122	44
その他の包括利益累計額合計	△122	44
非支配株主持分	74	76
純資産合計	10,031	11,261
負債純資産合計	20,228	21,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	39,405	51,675
売上原価	31,452	42,438
売上総利益	7,953	9,236
販売費及び一般管理費	4,282	4,597
営業利益	3,670	4,639
営業外収益		
受取利息	21	6
受取配当金	1	—
その他	27	2
営業外収益合計	51	8
営業外費用		
支払利息	28	37
株式交付費	5	—
投資有価証券評価損	12	8
その他	8	25
営業外費用合計	53	71
経常利益	3,668	4,576
特別損失		
投資有価証券評価損	24	205
契約解約金	12	—
特別損失合計	37	205
税金等調整前当期純利益	3,630	4,370
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,625
法人税等調整額	△321	△27
法人税等合計	1,344	1,597
当期純利益	2,285	2,772
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,282	2,770

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	2,285	2,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	167
その他の包括利益合計	△122	167
包括利益	2,163	2,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,160	2,937
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	2,331	3,425	△0	8,097
当期変動額					
新株の発行	295	295			590
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			2,282		2,282
自己株式の取得				△693	△693
譲渡制限付株式報酬					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	295	298	2,081	△693	1,981
当期末残高	2,635	2,629	5,507	△693	10,079

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	0	69	8,167
当期変動額					
新株の発行					590
剰余金の配当					△201
親会社株主に帰属する当期純利益					2,282
自己株式の取得					△693
譲渡制限付株式報酬					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	△122	△0	4	△117
当期変動額合計	△122	△122	△0	4	1,863
当期末残高	△122	△122	—	74	10,031

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,635	2,629	5,507	△693	10,079
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△250		△250
親会社株主に帰属する当期純利益			2,770		2,770
自己株式の取得				△1,622	△1,622
譲渡制限付株式報酬		△20		184	163
利益剰余金から資本剰余金への振替		20	△20		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,499	△1,438	1,061
当期末残高	2,635	2,629	8,007	△2,131	11,140

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△122	△122	—	74	10,031
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△250
親会社株主に帰属する当期純利益					2,770
自己株式の取得					△1,622
譲渡制限付株式報酬					163
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	167	—	2	169
当期変動額合計	167	167	—	2	1,230
当期末残高	44	44	—	76	11,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,630	4,370
減価償却費	48	43
のれん償却額	395	563
顧客関連資産償却費	65	65
株式報酬費用	14	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	766	△151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	13
受取利息及び受取配当金	△23	△6
支払利息	28	37
株式交付費	5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△318	△1,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	548	1,127
未収入金の増減額 (△は増加)	11	△2,747
その他	△76	△249
小計	5,124	2,075
利息及び配当金の受取額	23	8
利息の支払額	△28	△37
法人税等の還付額	226	—
法人税等の支払額	△626	△2,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,720	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11	△30
投資有価証券の取得による支出	△912	△172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117	△661
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△20
敷金及び保証金の回収による収入	83	—
貸付けによる支出	△850	△297
貸付金の回収による収入	102	143
投資事業組合からの分配による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△593	61
長期借入金の返済による支出	△452	△455
株式の発行による収入	585	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4	—
自己株式の取得による支出	△693	△1,622
配当金の支払額	△201	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,350	△2,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,664	△3,820
現金及び現金同等物の期首残高	9,663	11,327
現金及び現金同等物の期末残高	11,327	7,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しています。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた344百万円は、「未収入金」9百万円、「その他」334百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△65百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」11百万円、「その他」△76百万円に組替えを行っています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

LTVマーケティング事業は、ユーザーの利用金額・継続期間を最大化し、広告費用効果を最適化するためにデータを駆使したデジタルマーケティングであるLTVマーケティングを提供しております。具体的には、データ解析プラットフォームである「ハニカム」を活用することで、複数のメディアにまたがって出稿しているWeb広告の一元管理を行い、LTVマーケティングにおいて、当社グループが連携している多くのメディア(広告を掲載する媒体。アフィリエイト広告の配信会社であるASPを含む)から、クライアントのマーケティング目標に合致した適切な出稿先を選定し、クライアントのマーケティング活動の戦略立案や運用支援を行っております。また、当社グループは成果に連動した報酬をクライアントから受け取り、その一部を同じく成果に連動してメディアに対して支払います。LTVマーケティングにおいては、アフィリエイト広告に加え、アドテクノロジーを活用した広告運用やオフライン広告を併用するとともに、自社のプロダクトを開発・活用することにより、より効率的かつ効果的なマーケティングを実施しております。加えて、Webホスピタリティツールである「Robee」を活用し、データと機械学習により、消費者のWebサイトへの流入経路、行動パターンを収集し、消費者行動を予測することで、クライアントのWebサイトへの流入数を高めるとともに、成果につながるマーケティングを実施しております。また、クライアントのWebサイトにおける文言や画像、動画等のいわゆるクリエイティブの改善を図り、またチャットボットや既存顧客との関係維持に着目した施策(リテンションマーケティング)も併せて行うことにより、戦略の幅を広げるマーケティングを提供しております。

報告セグメントについては、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	LTV マーケティング事業			
売上高				
成果報酬	37,771	29	—	37,801
固定報酬	1,410	194	—	1,604
顧客との契約から生じる収益	39,181	223	—	39,405
外部顧客への売上高	39,181	223	—	39,405
計	39,181	223	—	39,405
セグメント利益	5,371	65	△1,765	3,670
セグメント資産	6,992	31	13,204	20,228
その他の項目				
減価償却費	21	—	27	48
のれん償却額	395	—	—	395
顧客関連資産償却費	65	—	—	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	9	9

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXソリューション事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	LTV マーケティング事業			
売上高				
成果報酬	49,259	128	—	49,387
固定報酬	1,458	829	—	2,287
顧客との契約から生じる収益	50,717	957	—	51,675
外部顧客への売上高	50,717	957	—	51,675
計	50,717	957	—	51,675
セグメント利益	6,716	290	△2,366	4,639
セグメント資産	8,131	3,573	9,741	21,446
その他の項目				
減価償却費	6	—	37	43
のれん償却額	484	78	—	563
顧客関連資産償却費	65	—	—	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	29	29

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戦略的PR事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	686.63円	806.15円
1株当たり当期純利益	158.77円	195.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	155.63円	—円

(注1) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を計算しております。

(注2) 2025年4月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,282	2,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,282	2,770
普通株式の期中平均株式数(株)	14,378,966	14,146,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	290,684	—
(うち新株予約権(株))	(290,684)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。